



暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが
住んでよかつた
と思える川西市に・・・

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市議会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)
直通FAX 759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760
たんぽぽだよりブログ
http://kurodamich.exblog.jp

黒豆の声

保育所に勤めはじめた頃から
乳児保育を支える無認可保育所の
対市交渉へ
市の補助金を増やしてほしい・・・と
こどもの入学前
緑保育所の保護者と
たった3人ではじめた署名
すべての学校で
留守家庭児童育成クラブを・・・と

4月半ばからしか始まらないクラブ
2週間もあるクラブの夏休み
4時に終わるクラブの冬時間

働いている保護者の実態を見て！
声や願いを聴いて！
泣きながら
市役所に電話したこともある

「隣の町に引っ越したら？」と
いやみを言われたことも
それでも・・・
子育てで辛い想いをするのは
自分だけでたくさん
仲間と共に訴え続けた
そして「今」がある

黙っていたら何も進まない
考えている・思っているだけでも
何も進まない
粘り強く言い続けること
行動し続けること
・・・連帯の輪が広がる

こどものために
保護者が安心して活躍できるように
地域や社会
まちが元気になっていくように

私は止まらない
もっともっと
こどもの安心を増やしたいから

おまけ・・・売却予定だった丸山台
3丁目市有地(2.6畝)最低価格
9210万円(m²単価3500円)は
申し込みがありませんでした。

「保育所落ちた！」の改善を 3月議会

「待機児童ゼロ」へ抜本策必要 シリーズ②

「保育園落ちた！」「落ちたの私だ！」働く女性の切実な問題である保育所待機児童。全国で声があがり、とうとう国も何らかの手立てを取らなければならないところまで追いつめています。

川西市では、保育所待機児童 留守家庭児童育成クラブ

は毎年増え続け、3月1日 (学童保育)も4月1日時

時点で283人。4月1日現在、 点で定員の107.7%入所させて

公立保育所が定員の105%、 も107人の待機児童がで見

民間保育園が11.2%入所させ 込み。市は順次小4、小5

でも待機児童がでる予定で まで対象を拡大するとしな

す。(予算委員会資料より) ながら、クラブの増室など部

使える施設を壊すな 屋確保の準備を何もしてい

私(黒田)は、今、市が一 ません。(H29年度からは、

番行うべき課題は「待機児童 小6まで対象になります) 子育ていきいき

ゼロ」にすること。壊す必要 子どもの減ることを前提

のない牧の幼稚園を解体、 市は

認定こども園建設後、駅前便 した施策ではなく、市は

利な緑保育所を廃園にする 「公的保育責任」を果たし、

市の計画ですが、緑保育所 若い人達が安心して働き、

は、耐震補強工事を行い存続 子育てできる。街が活気づ

を、と追及し続けています。 子育でできる。そのため、小学校、幼

なお、市の補強工事計画では 稚園など公の建物の空き室

H27年度までに緑・川西北 利用を含め、市としての抜

保育所、松風・川西幼稚園、 本的な少子化対策を、と強

H28年度加茂幼稚園完了予 定となつていきます。(プロ

グ・たんぽぽだより掲載中) 「命・くらしを支えるこ

と」こそ自治体の使命。ま

☆高齢者おでかけ促進事業～ 減額反対！継続求める声をあげよう！

70歳以上の方が申請すれば利用できる交通費補助制度。現在利用率は8割。担当課は、「本来の目的である高齢者が引きこもりにならず生きがいをもって元気に出かけること。出かけることで地域の活性化につながる。電車やバスを利用するので交通事業所への支援にもなる」と事業の多面的な成果を指摘・発言しました(予算委員会)。

財政担当課も当初、予算要望を全額認めていましたが、市長が「健康施策へ切り替える」と、平成28年度には、1000円減額、同29年度に廃止の計画へ。

市長が「切り替える」という「健幸マイレージ制度」は40歳以上の1400名限定の制度。趣旨も対象も異なり、4720万円の予算ですが、ポイント換算など委託業者費用が大きいのもいかなものではないでしょうか。

市民に知らせず、大切な交通費補助を減額・廃止する一方的な市政運営に「待った」をかけましょう。

ごいっしょに(^-^)
声をあげ行動しましょう☆



☆道路のない

「旧・松山浄水場」跡地に

消防本部は絶対にいらない！

H26年12月の公共施設の再

配置計画で説明された「川西警

察署前で念願の消防署と消防

本部合体計画」。区画整理事業

で土地も確保し期待していた

ら、その翌年の2月に計画変

更。合体をやめて消防本部を滝

山の踏切がある「旧・松山浄水

場跡地」に建設するという。

私(黒田)は、踏切があり道路

もまともでない場所に消防本

部の建設は言語道断と追及し

続けているが、予算委員会では

まだ「今、総合的に考えている」

との答弁。市民の命と財産を守

る要の消防本部が活動しにく

い場所に転移されることにな

るように声をあげましょう。

また、中期財政計画では、収

支均衡を図るため、準備した警

察署前の土地を4億円で売却

するとしているが、市民の財産

は市民のためにこそ使うべき

ではないでしょうか。

10%増税は暮らしも経済も壊す



3日の参院予算委員会で、安倍政権の暴走をただした日本共産党の小池晃副委員長。消費増税と社会保障の切り捨てで貧困と格差を拡大する政治の転換を求めました。

小池「消費の冷え込みは想定外ではないか」

首相「予想以上の落ち込みだ」

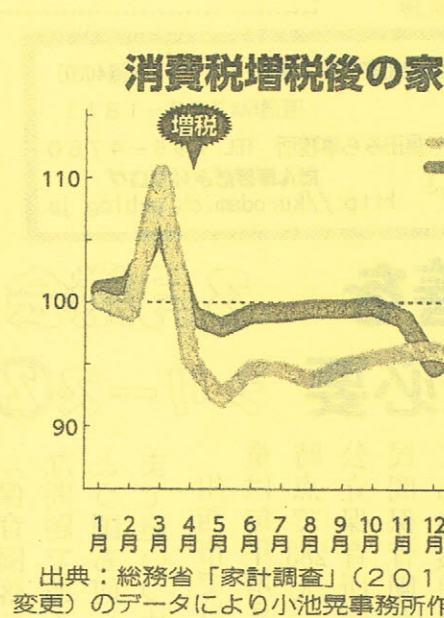
消費税増税

日本共産党の小池晃副委員長は、2014年4月の消費税率8%への増税が家計消費の深刻な落ち込みを引き起こしている問題を取りあげ、10%への増税の中止を求めました。

小池氏は、政府が消費税率を5%に引き上げた前回(1997年4月)と、8%に引き上げた今回(2014年4月)の家計消費支出の推移を示し、「重大なのは、増税後の落ち込みが2年近く続いていることだ。消費税率8%増税も続き、前回より低迷していることだ。消費税率8%増税に最大の原因がある」とただしました。

安倍晋三首相は「(値上げ前の)駆け込み需要も多かった」と弁明。石原伸晃経済再生相も「天候不順が大きな影響を与えた」と言い訳しました。

小池氏は、「消費税増税による大打撃とともに、アベノミクスの悪循環が起きている」と批判。大企業が史上空前の利益を上げる一方、勤労者世帯の実質世帯収入が5%低下し、年収ベースで624万円から590万円まで低下していることをあげ、「これで家計消費が上向くはずがない」と追及しました。

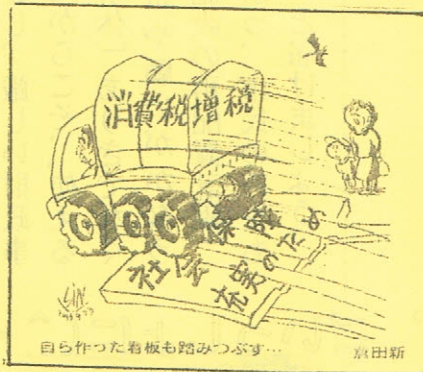
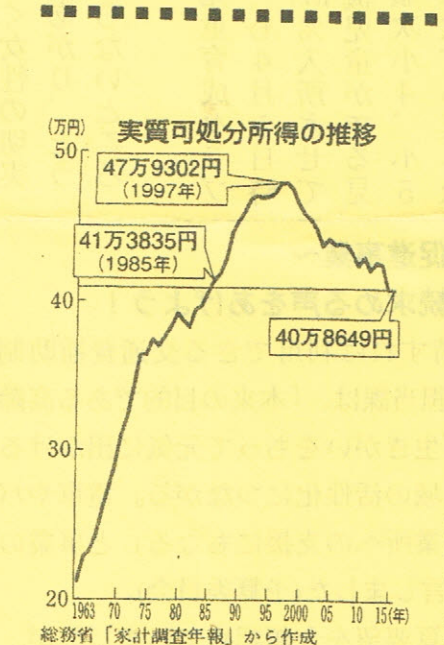


落ち込みは一時的なものだという認識を示していたことに言及。「われわれは、消費税率8%増税の影響はワンショットにとどまらず、日本経済の循環を悪くすると言ってきた。それが現実のものになっている」と強調しました。

「8%への増税がこれほど消費を冷え込ませるとは、想定外だったのではないかと迫ると、首相は「予想以上に落ち込み、予想以上に長引いているのは事実だ」と認めました。

安倍晋三首相は「(値上げ前の)駆け込み需要も多かった」と弁明。石原伸晃経済再生相も「天候不順が大きな影響を与えた」と言い訳しました。

小池氏は、「消費税増税による大打撃とともに、アベノミクスの悪循環が起きている」と批判。大企業が史上空前の利益を上げる一方、勤労者世帯の実質世帯収入が5%低下し、年収ベースで624万円から590万円まで低下していることをあげ、「これで家計消費が上向くはずがない」と追及しました。



小池氏は、「すさまじい額だ。1997年の増税に比べても過酷な増税になる。そうした。」

小池氏は、来年4月の消費増税について、家計からみれば14年から17年の3年間で税率5%から10%へ増税されることと同じであることを指摘。麻生太郎財務相は、「5%から10%への増税で、国民1人当たり8万1000円、1世帯当たり18万4000円の負担増になる」と答弁しました。

首相は「(97年と)どちらが過酷かは一概にお答えできない」と答えるにとどまったため、小池氏は「3年間で5%引き上げられ、1世帯当たり18万円の負担増になる。明らかに過酷になるではないか」と強調。「家計消費の(大)きく落ち込んでいる(水準を一切、考慮しないのか)とたたみかけましたが、首相は「リーマン・ショックや震災のような重大な事態が起きない限り消費増税を引き上げていく」と答弁。小池氏は「このまま増税に突き進めば、国民の暮らしも日本経済も大変なことになる。10%増税は断じて行方べきではない」と述べました。

晴男 実収入から所得税など直接税と、健康保険、年金保険料など社会保険料を除いた金額を可処分所得というんだ。物価変動の影響を除いた額で比べると、2015年の平均値は30年前の水準よりも低くなっている。

潮流

直近の週刊誌に目を引く特集がありました。一つは「老後破産」。いまや65歳以上の高齢者の4人に1人が、生活保護水準を下回る収入で暮らしている。「貧困層」はこの5年間で急増し、893万人にも▼貧困問題を調査してきた大学教授の試算です。定年まで働き年金も納めてきたのに穏やかな老後を送れない。さらに、年金の減少や介

護・医療の負担増で「老後破産」の危険とつねに隣り合わせになる▼もう一つは、過去最大5兆円超の軍事費が米国の食いものにされるといわれる。単価80億円のオスプレイ「爆買い」をはじめ、米側の勝手な条件にノーといえない安倍政権。そのうえ思いやり予算まで増やす言いなりを迫っています▼自分たちのために税金が使われない。国会では共産党の田村智子議員が保育所の待機児童を取り上げ、緊急対策と予算拡充を求めました。東京だけでも2万人を超す「保育難民」。暗闇にいる親子や保育士の待遇改善にこそ税金を、と▼「保育園落ちた」のブログからひろ

赤旗

日刊 3497円
日版 823円

お申し込みは黒田みちまで
TEL&FAX 790-3055

2016.3.15